



加古川直轄河川改修事業

【再評価】

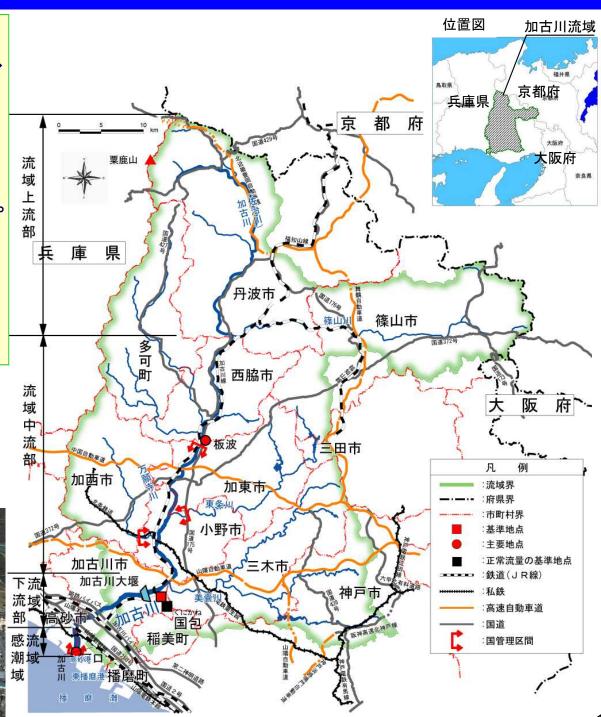
平成26年10月 近畿地方整備局

加古川の概要(流域の概要)

播磨臨海工業地帯

- 〇 加古川は、その源を兵庫県朝来市山東町と丹波市青垣町の境界にある東鹿山(標高962m)に発し、途中、東条川、万願寺川、美嚢川等を合流し瀬戸内海に注ぐ、流域面積1,730km²、幹線流路延長96km、流域内人口約64万人の一級河川である。
- 流域市町村は、兵庫県の加古川市、小野市、加東市等 の主要都市をはじめとする11市3町からなり、流域上流部 の丹波地域、流域中・下流部の東播磨地域に大別される。
- 流域下流部に、播磨臨海工業地域として重化学工業が 盛んな加古川市や高砂市が位置しており、氾濫原に多く の人口・資産が集中している。また、流域中流部では、舟 運による物流の集散地・中継地として町が形成されたた め、加東市(滝野地区)を中心として加古川沿いに家屋が 連担している。



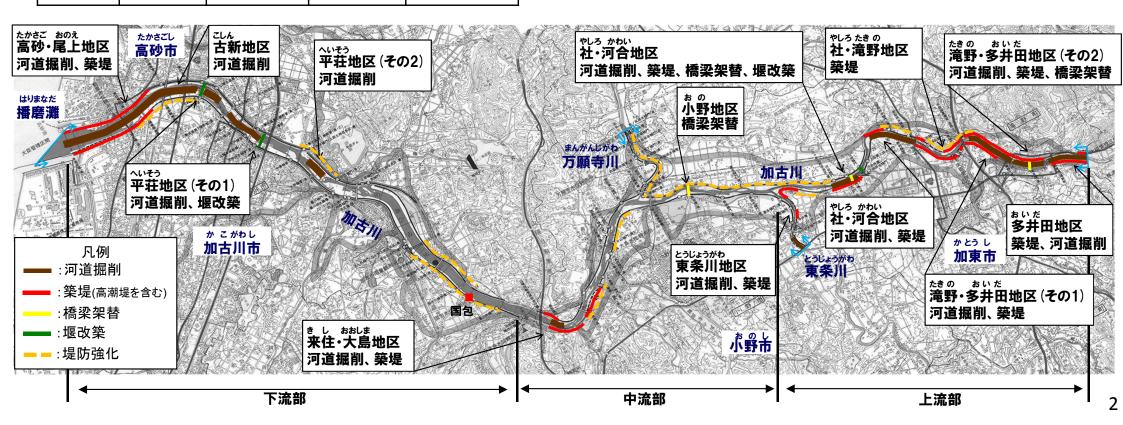


河川整備の概要(河川整備計画の主な事業内容)

- 〇 平成23年12月に策定した加古川水系河川整備計画に定める河川整備により、戦後最大規模となる平成16年台風23号洪水と 同規模の洪水が発生した場合でも、浸水被害の防止または軽減を図ることが可能となる。
- 質的対策は、堤防に求められている安全性を照査した上で、緊急性の高いところから優先的に堤防の強化を実施する。
- 耐震対策は、耐震性を照査した上で、その結果に応じて必要な対策を実施する。

■河川整備計画における目標流量

河川名	基準地点	整備計画目標流量	洪水調節施 設による調 節流量	河道への配分 流量
加古川	国包	5,700m ³ /s	_	5,700m ³ /s



前回評価時からの変更点

- 〇 前回評価時(平成23年度)は、河川整備計画策定前の案に基づき再評価を実施した。その後、平成23年12月に加古川水系河川整備計画を策定したことから、今回の事業再評価については、河川整備計画に基づき実施する。
- 〇 策定した河川整備計画は、前回評価時で示した河川整備計画(案)を対象としたものであることから、事業内容は大きく変わらない。

	前回評価時 (平成23年度)	今回評価	備考
整備目標	戦後最大洪水 (平成16年台風23号洪水)	同左	
事業期間	平成22年度~平成54年度	平成23年度~平成54年度	・前回評価時以降の平成23 年12月に策定したことによる。
総事業費	約593億円	約582億円	・前回評価時は平成22年度 から事業費を計上、今回評価 は平成23年度から事業費を 計上。
事業諸元	築堤、河道掘削、堰改築、 橋梁架替等	同左	

再評価の視点

再評価の視点		現在の状況	備考
事業の必要性に関する視点			
	1)事業を巡る社会経済情勢等の変化	社会経済情勢等に大きな変化がない	加古川想定はん濫区域 内市の総人口は、近5ヶ 年(平成21年から平成 25年)で約0.5%減とほ ぼ横ばい
	2)事業の投資効果	社会経済情勢等に大きな変化が ないため算出を省略	前回 全体 B/C 37.8 残事業 B/C 39.2
	3)事業の進捗状況	築堤、河道掘削等を実施し、進捗 率(事業費) 約18%	平成26年度末まで投資 額:約106億円
事業の進捗の見込みの視点		当面は、中流部の家屋浸水対策 と、上流部の平成16年台風23号 で被害の大きかった地区の河道 掘削を完了させる。	
コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点		前回評価時点と変化なし	

自治体の意見等

兵庫県知事(平成26年9月30日付 土第1398号)

一級河川加古川は、流域が加古川市、加東市、丹波市などからなり、このうち直轄区間については、下流部は全国でも屈指の製造品出荷額を誇る播磨臨海工業地帯の工場群が立地し、また、中流部では播州そろばん、播州金物などの地域産業が集中する地域を流下する治水上非常に重要な区間である。

加古川流域では、平成16年台風第23号により戦後最大洪水が発生し、浸水家屋約1,700戸、浸水面積約1,400haの甚大な被害が発生したことから、築堤、河道掘削等の改修を実施しているが、浸水被害のあった全ての地域の再度災害防止対策が図られたわけではなく、高砂・尾上地区、平荘地区、来住・大島地区、社・河合地区、社・滝野地区、滝野・多井田地区における河道掘削や築堤整備など、事業の早期完成に対して地域住民から強い要望がある。

このことから、これら直轄区間の安全、安心を確保するため、河川整備計画の目標である戦後最大の平成16年台風第23号と同規模の洪水に対する浸水被害の防止に向けて、一層の事業促進を図っていただきたい。

対応方針(原案)

対応方針(原案)

加古川直轄河川改修事業は、事業の必要性等に関する視点による再評価及び事業の進捗の見込みに関する視点による 再評価がいずれも継続が妥当と判断でき、かつ、コスト縮減や代替案等の可能性の視点による再評価により事業の見直しを 図る必要がないと判断できることから「事業継続が妥当」である。



国近整企画 5⁴号 平成26年 9月 12日

兵庫県知事 殿

近畿地方整備局長

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成26年10月2日に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、平成26年9月26日(金)までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(再評価)

【河川事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
円山川直轄河川改修事業	事業継続	
加古川直轄河川改修事業	事業継続	
揖保川直轄河川改修事業	事業継続	

[※]貴県の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

近畿地方整備局長 様



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

平成26年9月12日付け国近整企画第54号で照会のありました標記の件につきまして、別紙のとおり回答します。

【河川事業】

〈円山川直轄河川改修事業 〉

兵庫県知事の意見

一級河川円山川は、流域が豊岡市、養父市、朝来市の3市からなり、このうち直轄区間は、但馬地域の人口、資産が集中し、経済の中枢である豊岡市域を流下する治水上非常に重要な区間である。

円山川流域では、平成16年台風第23号により観測史上最大の洪水が発生し、 浸水家屋7,944戸などの甚大な被害が発生したことから、河川激甚災害対策特 別緊急事業により河道掘削、築堤、内水対策、橋梁架替等を実施したが、浸水 被害のあった全ての地域の再度災害防止が図られたわけではなく、下流部の戸 島、ひのそ他地区、上流部の日高、鶴岡・日置地区の築堤整備や中郷地区の遊 水池整備など、事業の早期完成に対して地域住民から強い要望がある。

このことから、当該区間の安全、安心を確保するため、河川整備計画の目標である観測史上最大の平成 16 年台風第 23 号と同規模の洪水に対する浸水被害の防止に向けて、一層の事業促進を図っていただきたい。

〈加古川直轄河川改修事業 〉

兵庫県知事の意見

一級河川加古川は、流域が加古川市、加東市、丹波市などからなり、このうち直轄区間については、下流部は全国でも屈指の製造品出荷額を誇る播磨臨海工業地帯の工場群が立地し、また、中流部では播州そろばん、播州金物などの地域産業が集中する地域を流下する治水上非常に重要な区間である。

加古川流域では、平成 16 年台風第 23 号により戦後最大洪水が発生し、浸水家屋約 1,700 戸、浸水面積約 1,400ha の甚大な被害が発生したことから、築堤、河道掘削等の改修を実施しているが、浸水被害のあった全ての地域の再度災害防止対策が図られたわけではなく、高砂・尾上地区、平荘地区、来住・大島地区、社・河合地区、社・滝野地区、滝野・多井田地区における河道掘削や築堤整備など、事業の早期完成に対して地域住民から強い要望がある。

このことから、これら直轄区間の安全、安心を確保するため、河川整備計画の目標である戦後最大の平成 16 年台風第 23 号と同規模の洪水に対する浸水被害の防止に向けて、一層の事業促進を図っていただきたい。